

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月21日
【事業年度】	第14期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファパーチェス
【英訳名】	Alpha Purchase Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 兼 CEO 多田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル
【電話番号】	03-6635-5140（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 齋藤 正弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル
【電話番号】	03-6635-5140（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 齋藤 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年3月27日に提出いたしました第14期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	31,584,355	11,653,951	43,238,306	12,340	43,250,647	-	43,250,647
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	320,159	780,998	1,101,158	31,585	1,132,744	-	1,132,744
顧客との契約から生じる収益	31,904,515	12,434,949	44,339,465	43,926	44,383,391	-	44,383,391
外部顧客への売上高	31,904,515	12,434,949	44,339,465	43,926	44,383,391	-	44,383,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	216,971	216,971	216,971	-
計	31,904,515	12,434,949	44,339,465	260,898	44,600,363	216,971	44,383,391
セグメント利益	572,369	411,847	984,216	58,054	1,042,271	-	1,042,271
その他の項目							
減価償却費	472,962	59,404	532,366	62	532,429	-	532,429

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	36,841,297	13,203,084	50,044,381	15,088	50,059,470	-	50,059,470
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	304,354	1,523,107	1,827,461	64,463	1,891,924	-	1,891,924
顧客との契約から生じる収 益	37,145,651	14,726,191	51,871,843	79,551	51,951,395	-	51,951,395
外部顧客への売上高	37,145,651	14,726,191	51,871,843	79,551	51,951,395	-	51,951,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	218,196	218,196	218,196	-
計	37,145,651	14,726,191	51,871,843	297,748	52,169,591	218,196	51,951,395
セグメント利益	636,224	480,479	1,116,704	71,365	1,188,069	-	1,188,069
その他の項目							
減価償却費	563,311	52,538	615,850	519	616,369	-	616,369

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	31,584,355	11,477,256	43,061,612	12,340	43,073,952	-	43,073,952
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	320,159	957,692	1,277,852	31,585	1,309,438	-	1,309,438
顧客との契約から生じる収 益	31,904,515	12,434,949	44,339,465	43,926	44,383,391	-	44,383,391
外部顧客への売上高	31,904,515	12,434,949	44,339,465	43,926	44,383,391	-	44,383,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	216,971	216,971	216,971	-
計	31,904,515	12,434,949	44,339,465	260,898	44,600,363	216,971	44,383,391
セグメント利益	572,369	411,847	984,216	58,054	1,042,271	-	1,042,271
その他の項目							
減価償却費	472,962	59,404	532,366	62	532,429	-	532,429

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	36,841,297	12,029,412	48,870,709	15,088	48,885,798	-	48,885,798
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	304,354	2,696,779	3,001,133	64,463	3,065,596	-	3,065,596
顧客との契約から生じる収 益	37,145,651	14,726,191	51,871,843	79,551	51,951,395	-	51,951,395
外部顧客への売上高	37,145,651	14,726,191	51,871,843	79,551	51,951,395	-	51,951,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	218,196	218,196	218,196	-
計	37,145,651	14,726,191	51,871,843	297,748	52,169,591	218,196	51,951,395
セグメント利益	636,224	480,479	1,116,704	71,365	1,188,069	-	1,188,069
その他の項目							
減価償却費	563,311	52,538	615,850	519	616,369	-	616,369

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため記載しておりません。